
特 集 I

現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査の結果から— (その1)

特集によせて

岩 澤 美 帆

本特集は、2021(令和3)年に実施された最新の第16回調査を含む、これまでに国立社会保障・人口問題研究所が実施してきた「出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)」の結果を用いて、プロジェクトメンバーが執筆した研究論文をまとめたものである。

第16回出生動向基本調査は、80年を超える調査の歴史の中でも、稀に見る危機の中にあった。6月の実施に向けて準備を進めていた2020(令和2)年3月、年頭から増えていた新型コロナウイルス感染症の拡大が、一部地域の保健所を機能不全寸前に追い詰めていた。国民生活基礎調査およびその後続調査である出生動向基本調査は、その調査の仕組み上、保健所の協力が欠かせない。保健所による感染症対応を優先せざるを得ないと判断した厚生労働省は国民生活基礎調査(および後続調査)の中止に向けて動き、調査結果活用先への影響を検討する臨時会合が開かれた。その後複数回の事務次官説明、厚生労働大臣説明を経て、3月末、令和2年度の国民生活基礎調査および後続調査の中止が決定された。

かくして出生動向基本調査は、当初の予定より1年遅れて実施されることになった。出生動向基本調査のデータは、直後に実施される「日本の将来推計人口」の入力値となる。将来推計人口の公表の遅れを最短にとどめるためにも、調査結果の速やかな公表が求められた。翌2021(令和3)年6月に調査は無事実施されたものの、コロナ禍は収束しておらず、多くの調査区で対面による調査票の配布と回収を断念せざるを得ず、はじめて郵便受けへのポスティングや郵送回収を許容する事態となった。このような過去に例を見ない環境での実施となったが、自治体、保健所、調査員、そして対象者の皆様からは、最大限のご尽力とご協力を賜ることができたと考えている。調査票の回収率は前回と比べて低下したものの、調査の結果は、過去調査との比較やその評価に十分に耐えうるものとなった。

こうした質の高い結果が得られたもう一つの理由に、今回のメンバーが意欲的に取り組んだ作業工程の見直しが挙げられる。コロナ禍でもあり、大人数での作業は大幅に制限された。代わりにオンラインでのコミュニケーションツールを最大限に活用し、ほとんどの作業をオンライン画面上で行える体制が確立できた。データの修正過程や集計のみならず、グラフの描画や解説文における数値引用もコード化で管理し、レポート出力の自動化が達成された。これにより作業の効率化が進み、ヒューマンエラーの機会を大幅に削減するこ

とができたと考えている。なお、本調査は、岩澤美帆（人口動向研究部長）を中心として、守泉理恵（同部第1室長）、釜野さおり（同部第2室長）、余田翔平（同部第3室長）、吉田航（同部研究員）、是川夕（国際関係部長）、別府志海（情報調査分析部第2室長）、斉藤知洋（社会保障基礎理論研究部研究員）、横山真紀（企画部研究員）（所属は2023年8月時点）の9名が担当し、三役、総務課、他の基本調査プロジェクトをはじめとした研究所の理解と支援体制のもとで遂行された。ここに記して感謝を申し上げたい。

とはいえ、本調査のデータの価値は、決して今回の関係者の努力のみで培われたものではない。まだ少子化という言葉もない時代（1977年）に、当時の人口学的調査の世界標準の枠組みに沿って出産力調査が企画され、方法論や設問、選択肢の継続性に配慮しながら、希少な遺産を次世代に引き渡してきた歴代メンバーの努力が欠かせなかった。このようにして育てられてきた出生動向基本調査は、1990年以降本格化した日本の出生力の低下に対して、実態や背景、要因を長期にわたって分析できる日本で唯一の調査となっている。その証拠に少子化に対する社会的関心が高まるなか策定された「男女共同参画基本計画」や「少子化社会対策大綱」、近年では「こども大綱」等において、子育て支援の数値目標として出生動向基本調査の指標が活用され、厚生労働白書や子ども・子育て白書等においては、現状を理解する重要なデータとして、本調査の主要な結果が引用されている。

調査報告書では、こうしたモニタリング指標が網羅的に提示されているが、一方で、結婚や出生行動の変化の意味や変化の要因、メカニズムをより深く理解するためには、人口学に基づく適切な指標化やモデリング、社会学や経済学、歴史学など関連学術分野の理論や方法論の援用が欠かせない。専門領域をそれぞれ持ちながら、出生動向基本調査の調査設計やデータに精通するプロジェクトメンバーによって執筆される特集論文は、出生動向基本調査の価値を最大限に引き出す成果となるはずである。

本特集号における岩澤・余田論文（結婚からの解放か、結婚の剥奪か、結婚からの離脱か？—1982年～2021年における未婚状態の類型化とその変化—）では、40年以上にわたる未婚者の情報（経済的基盤、親密性基盤、結婚意欲）を用いて未婚状態を分類し、長らく同じ言葉で語られてきた「未婚化」が、実はその内実を変化させながら進展してきたことを明らかにした。つづいての余田・木村論文（未婚女性の選好と予期からさぐるライフコース変容の意味づけ）では、戦後の女性のライフコースの変化を、未婚女性が抱くライフコースの理想と予想の一致／不一致という視点から再考することに挑み、女性のライフコースの変化は個人の選好に整合するもの、整合しないものが混在しながら変化を遂げてきた可能性を示した。吉田論文（結婚・出産がもたらす女性内賃金格差の規定要因—働き方の分布と報酬による要因分解—）では、結婚や出産経験の違いにより女性の間で賃金格差があることに着目し、それが結婚・出産によって働き方が変わるという分布の効果なのか、同じ働き方でも報酬に差が出ているのか、を要因分解の手法を用いて描き、前者の効果がより顕著であることを明らかにした。このほか、様々な観点で出生動向基本調査の結果を論じた特集論文が、今後複数の号にわたって掲載されることが予定されている。出生動向基本調査が持つ潜在的豊かさを感じていただけることを期待する。